

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第76回: NATO首脳会議(7月9日~11日)

2024年7月25日配信

- NATO設立75周年を記念する首脳会合は、2024年7月9日~11日、ワシントンで開催。
- 注目点1. 日本(岸田総理)を含むインド太平洋のパートナー国(IP4; 日本、韓国、豪州、NZ)は、3年連続首脳レベル(豪州は副首相兼国防相)で出席し、今回初めて、IP4の首脳級会合を開催(IP4首脳のみ+ウクライナ大統領参加の双方を開催。)。
 - ・今回、IP4とNATOとの今後の協力について4つの旗艦プロジェクトが合意された。
 - (1)ウクライナ支援、(2)サイバー防衛、(3)偽情報を含む敵対的情報、(4)テクノロジーの4分野で、具体的協力を進める
 - ・次なる課題は、IP4の拡大か? その場合の第一候補はフィリピン?
- 注目点2; 中国への明確で強い非難を共同宣言で頻発(NATO文書で中ロ関係非難は初)
 - ・ウクライナ戦争がなかなか収まらないことへの欧米諸国の強い欲求不満の裏返し
 - その原因を作っているのは中国(「(ロシアの)決定的な支援者」)、という認識の高まり
 - =プーリアG7の流れが継続
 - ・中国側は、当然反発。王毅外相は11日、中国に対する「根拠のない非難」を決して受け入れないと発言。外交部報道官は10日、「NATOがアジア太平洋で対立をそそのかし、地域の繁栄と安定を破壊することに断固反対する」と表明。
- ここ数年のNATOのインド太平洋情勢への関心の高まりと、安全保障協力の具体化の背景
 - ・中ロによる既存のルールに基づく秩序への挑戦がますます明確化
 - 権威主義の弧(中ロ北朝鮮イラン)に効果的に対抗すべく、安定の弧(欧州、北米、日本他のインド太平洋の同志国)の間の連携を最大限強化する必要性の認識
 - *欧-北米にはNATOが存在
 - *米-インド太平洋の同志国には、同盟・同志国のネットワークが存在
 - *一番弱い関係はアジアの同志国-欧州⇒この強化のためには、インド太平洋の同志国とNATOの関係強化が必要

-直接的契機は、ウクライナ戦争における中口の協力強化が大きな要因

*始まりは、ロシアのウクライナ侵攻直前の2022年2月4日口中首脳会談

口中の友情に「限界は無い」

NATOのこれ以上の拡大に反対を表明

*その後、中国はロシアに対する軍事活動に必須な汎用品供給協力を強化

中国は習近平主席の訪欧の際を含め、「武器は輸出しない」とコミットすることで乗り切れると考えていた模様⇒欧州の反応の読み違い

-習近平訪欧直後のG7で、対口協力国として名指しされ、G7諸国の第三国制裁の対象になった。

今回のNATO首脳会合共同宣言での対中批判もその流れ。

・実際、欧州のインド太平洋への関与は、言葉だけにはとどまらなくなっており、中国のみならず、ロシアも懸念を表明＝奏功している

-この夏の米国主催の太平洋での海軍共同演習「リムパック」には、ドイツ、フランス、イタリア海軍も参加表明。

ドイツは帰路に、中国がフィリピンへの圧力を強める南シナ海を航行予定

-独仏スペインは戦闘機ユーロファイターと給油・輸送機などで構成する航空編隊をインド太平洋に送り、

日米やオーストラリアと演習予定

-ここ数年、欧州は毎年軍事アセットをインド太平洋に展開

*2021年 英軍艦が台湾海峡通過、独フリゲートが東京寄港日本と共同訓練

*2022年 独空軍がインド太平洋地域に戦闘機を初派遣

*2023年 独連邦軍が豪州で米豪主催の共同訓練に参加

*2024年 独、仏、蘭が艦船・航空機を太平洋地域に展開

*2025年 英国が空母打撃軍を日本に派遣予定

-実際の紛争に際して、欧州諸国が中国との直接対決の危険を冒してまでそのアセットを展開するか

どうかは疑問かつ不明

*しかし、その度に中国側は強い懸念と反発を表明しているが、これは、中国側に、インド太平洋地域での紛争に欧州が関与する可能性を考慮に入れなければならないという認識が高まっていることを示すものかも？

*実際の派遣の有無もさることながら、中国側の認識に影響を与えれば、紛争発生抑止については一定の効果がある。

*そのためにも、このような欧州の平時の物理的参画の維持が重要。

■注目点3;日NATO協力の具体化推進

- ・日NATO間でも、ITPP(国別適合パートナーシップ計画)に基づき、協力を推進。
- (1)日本とNATOとの間の秘匿情報共有体制の強化
- (2)NATOが主催するサイバー防衛演習への参加も含め、サイバー分野での協力を強化(昨年初めて日NATOサイバー対話を実施)。
- (3)NATOの戦略的コミュニケーションセンター(STRATCOM)へ日本から要員を新規派遣予定。
NATO及びその加盟国、IP4を招待し、戦略的コミュニケーションに関する会議を今年度中に日本で開催予定。
- (4)日本とNATOは、欧州・大西洋地域で本年中に共同訓練を実現すべく調整中。
- ・NATOの東京連絡事務所開設は、最早検討されていない
-フランスの反対に鑑み、「形」で無く、上記のような実質的協力推進に方針転換

■注目点4;ウクライナ支援・欧州防衛強化を一層推進

- ・ウクライナのNATO加盟については、共同宣言は、
-「不可逆的な道」と従来より踏み込んだ表現で言及したが、
-具体的な道筋については、昨年の中東首脳会議と同様「加盟国が同意し、条件が整えば(NATOにウクライナを)招待する」と述べるに留まった。
- ・また、首脳宣言では、ウクライナに対し400億ユーロ、日本円にして6兆8800億円の軍事支援を来年も維持することを表明
-バイデン大統領は11日ゼレンスキー大統領と会談し、防空システム「パトリオット」1基や高機動ロケット砲システム＝ハイマースに使われるロケット弾の供与など、2億2500万ドル、日本円にしておよそ360億円相当の新たな軍事支援を行うと伝達。
- ・ウクライナとの連携を強化するため、NATOの上級代表を首都キーウに置くことで合意
- ・昨年のリトアニアNATO首脳会合の際の「ウクライナ支援に関する共同宣言」に参加した国・地域のうち、ウクライナとの間で二国間文書に署名した日本を含む各国・地域の首脳が、「ウクライナ・コンパクト」を発出。二国間文書に基づき、ウクライナへ支援を継続していく揺るぎないコミットメントを表明。
- ・NATO首脳会合に先立つ10日、ワシントンでの米独首脳会談で、米国は2026年、欧州防衛強化を目的にドイツに長距離攻撃システム(「スタンダード・ミサイル6」(SM-6)や「トマホーク」ミサイル、極超音速兵器を含む。)。ロシアは反発し、同様のミサイルの生産拡大と配備加速化を表明。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文